## 許 公 報(B2) ⑫特

昭 63 - 36324

@Int\_Cl\_4 C 08 F 295/00 4/60

6/10

識別記号 MRK

庁内整理番号

2040公告 昭和63年(1988)7月20日

6681 - 4 J

発明の数 1 (全9頁)

補強ポリブタジエンゴムの製造方法 ❷発明の名称

> ②特 願 昭56-208108

⑥公 開 昭58-109513

23出 願 昭56(1981)12月24日 ④昭58(1983)6月29日

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 ⑫発 明 者 原 信 則 前 石油化学工場内

紀文 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 79発 明 者 宇 多 田 石油化学工場内

史 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 ⑫発 明 者  $\blacksquare$ 忢 4/2 石油化学工場内

明 高 秀 知 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社高分 ②発 者 子研究所内

東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 宇部興産株式会社 - # 英 雄 ②発 明 者 石 東京本社内

山口県宇部市西本町1丁目12番32号 宇部興産株式会社 ①出願人 紀世雄

1

柿 沢

## 切特許請求の範囲

審査官

1 1, 3 - ブタジエンをシスー 1, 4 重合し、 ついで1,2一重合する方法において、

- (a) 1, 3 ブタジエンと不活性有機溶媒とを混 合し、
- (b) 得られた1, 3一ブタジェンの不活性有機溶 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
- (c) 得られた溶液にシスー1, 4重合触媒の一成 分である一般式AIR₂X(ただし、Rは炭素数1 ~6のアルキル基、フエニル基またはシクロア 10 (g) 残部の未反応の1,3-ブタジェン、不活性 ルキル基であり、Xはハロゲン原子である。) で表わされるハロゲン含有の有機アルミニウム 化合物を添加し、得られた混合液をコバルト化 合物の不存在下に1分間以上熟成した後、
- (d) シスー1, 4 重合触媒の他の一成分であるコ 15 バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 合し1, 3-ブタジエンを重合してシス-1, 4ポリブタジエンを生成させ、
- (e) 得られた重合反応混合液中に、コバルト化合 物と一般式 AIR3

(ただし、Rは前記と同じである。) で表わ

される有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素 とから得られる1,2重合触媒を存在させて、 1,3ブタジエンを重合し、沸騰nーヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n一へキサン可溶分 95~70重量%とからなる最終ポリブタジエンゴ ムを生成させ、

2

- (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 離取得し、
- 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か ら、蒸留によつて1,3一ブタジエンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、二 硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素を実質的に 含有しない1,3一ブタジェンと不活性有機溶 媒とを前記の(a)工程に循環させる、

ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 方法。

## 発明の詳細な説明

20 この発明は、沸騰n一ヘキサン不溶分5~30重 量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95~70重量%とか (2)

らなる補強ポリブタジエンゴムの製造方法に関す るものである。

1, 3-ブタジエンをシス-1, 4重合触媒の 存在下に重合して得られるシスー1, 4構造含有 率の高いシスー 1 , 4 ポリブタジエンは、タイヤ 5 (b) 得られた 1 , 3 ―ブタジエンの不活性有機溶 その他のゴム製品の原料として大量に製造、販売 されている。シスー1, 4ポリブタジェンから得 られたゴム製品の物理的性質が、特に反発弾性の 良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩耗性の優れ ていることなどの点で天然ゴムからのゴム製品よ 10 りも優れていることが、シスー1。 4ポリプタジ エンの大量に使用されている理由の一つである。 しかしながら、シスー1, 4ポリブタジエンは、 これから得られたゴム製品の引裂強度が小さく、 耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を有して 15 いる。

このシス-1, 4ポリブタジェンの有する欠点 を改良したポリプタジェンゴムとして、1,3-ブタジェンをシスー1, 4重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリブタジエンを生成させ、20 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3-ブタジ エンを重合することによつて得られる新規なポリ ブタジェンが提案された (特公昭49-17666号)。

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 屈曲亀裂成長性が優れたポリブタジェンの製造実 25 験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリプタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用い、この二硫化炭素を1,2重合 槽に添加する方法であり、二硫化炭素は重合反応 30 終了後1,3一プタジェンや不活性有機溶媒と、 特に1, 3一ブタジェンと、蒸留によつては完全 に分離することが困難であり、二硫化炭素の取扱 いがむつかしく、そのため前記ポリプタジェンの 製造を実用化することが困難であつた。

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を 有するポリプタジェンゴムの連続的な製造方法を 提供することを目的として鋭意研究した結果、蒸 留と二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭 素付加物分離処理などの処理とを組み合せて、二 40 を、好ましくは1, 3 —ブタジェンと不活性有機 硫化炭素と1、3-ブタジェンおよび不活性有機 溶媒とを分離することによつて、この目的が達成 されることを見出し、この発明を完成した。

すなわち、この発明は、1,3-ブタジェンを

シスー1, 4重合し、ついでシンジオー1, 2重 合する方法において、

- (a) 1, 3-ブタジエンと不活性有機溶媒とを混 合し、
- 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
  - (c) 得られた溶液に、シス-1.4 重合触媒の-成分である一般式AIRX2(ただし、Rは炭素数 1~6のアルキル基、フェニル基またはシクロ アルキル基であり、Xはハロゲン原子である。) で表わされるハロゲン含有の有機アルミニウム 化合物を添加し、得られた混合液をコバルト化 合物の不存在下に1分間以上熟成した後、
- (d) シス-1, 4 重合触媒の他の一成分であるコ バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 合し1, 3-ブタジェンを重合してシス-1, 4ポリブタジエンを生成させ、
  - (c) 得られた重合反応混合液中に、コバルト化合 物と一般式AIR<sub>3</sub>(ただし、Rは前記と同じであ る。) で表わされる有機アルミニウム化合物と、 二硫化炭素とから得られる1,2重合触媒を存 在させて、1,3一プタジェンを重合し、沸騰 n - ヘキサン不溶分 5 ~ 30重量%と沸騰 n - へ キサン可溶分95~70重量%とからなる最終ポリ ブタジエンゴムを生成させ、
  - (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリプタジェンゴムを分 離取得し、
- (g) 残部の未反応の1, 3一ブタジェン、不活性 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か ら、蒸留によつて1,3一ブタジェンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、二 硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素を実質的に 含有しない1,3一ブタジェンと不活性有機溶 媒とを前記の(a)工程に循環させる、 35

ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 方法に関するものである。

この発明の方法においては、最初の(a)工程にお いて、1,3-ブタジエンと不活性有機溶媒と 溶媒とに合計量に対する1,3-ブタジエンの割 合が3重量%以上、特に3~40重量%の範囲とな るように混合する。

ついで(b)工程において、前述のようにして得ら

(3)

れた1,3一ブタジェンの不活性有機溶媒溶液中 の水分の濃度を調節する。この発明の方法におい て、溶液中に既に所定量の水が存在する場合に は、次の(c)工程に移ることができる。水分は、前 されることが好ましい。水分の濃度を調節するに はそれ自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、溶液中の水分の濃 度を調節した後、(c)工程において、得られた溶液 にシスー1, 4重合触媒の一成分である一般式 10 AIR₂Xで表わされるハロゲン含有の有機アルミ ニウム化合物を添加し、得られた混合液をコバル ト化合物の不存在下に1分間以上熟成する。この 発明において、前記の方法によつてハロゲン含有 コバルト化合物の不存在下に熟成することが必要 であり、これによつて、シス-1,4重合触媒の 活性が向上し、シス重合時のゲルの生成を抑制す ることができ、シス重合槽内へのポリマー (ゲル シス重合だけでなく、1,2重合も含めた全体の 連続重合時間をのばすことができる。前記の熟成 効果は、熟成後の溶液中に水分を入れないように すると顕著である。1,3一ブタジェンを含有し の有機アルミニウム化合物のかわりにコバルト化 合物を添加した混合液を熟成しても熟成の効果は 小さく、シス重合槽内へのポリマーの付着を抑制 することはできない。

ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物を添加 30 ン化コバルト錯体などを挙げることができる。 した混合液を熟成する時間は、1分間以上、好ま しくは2分~2時間であり、熟成する温度は10~ 80℃、特に10~50℃が好ましい。熟成する時間が 1分間より少ないと、熟成の効果が小さくなる。

スー1, 4ポリプタジエンを溶解しうる有機溶媒 であれば特に制限はないが、ベンゼン、トルエ ン、キシレンなどの芳香族炭化水素、nーヘプタ ン、nーヘキサンなどの脂脂族炭化水素、シクロ 化水素などの炭化水素溶媒、およびそれらのハロ ゲン化物、例えば塩化メチレン、クロルベンゼン などが挙げられ、特に炭化水素溶媒が好適に使用 できる。

シスー1, 4重合触媒のアルミニウム成分であ る前記の一般式AIR₂Xで表わされるハロゲン含 有の有機アルミニウム化合物としては、ジエチル アルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミニ 記の溶液1ℓ中に0.5~5ミリモルの濃度で含有 5 ウムモノブロマイド、ジイソブチルアルミニウム モノクロライドなどを挙げることができる。前記 のハロゲン含有の有機アルミニウム化合物の使用 量は、1,3一ブタジエン1モルに対して0.1ミ リモル以上、特に0.5~50ミリモルが好ましい。

1, 3-ブタジエンおよび水分を含有する不活 性有機溶媒溶液にハロゲン含有の有機アルミニウ ム化合物を添加した混合液を熟成した後、好まし くは得られた熟成溶液を10℃以下に冷却した後、 (d)工程において、シスー1, 4重合触媒の他の一 の有機アルミニウム化合物を添加した混合液を、 15 成分であるコバルト化合物を添加し、得られた溶 液を攪拌混合し1,3一ブタジェンを重合してシ ス-1, 4ポリプタジエンを生成させる。

シスー1, 4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶なもの を含む)の付着を抑制することができ、このため 20 であればどのようなものでもよい。例えば、この ようなコバルト化合物としては、コバルト(II) アセチルアセトナート、コバルト (II) アセチル アセトナートなどのコバルトのβ — ジケトン錯 体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体のよ ない混合液を熟成しても、あるいはハロゲン含有 25 うなコバルトのβーケト酸エステル錯体、コバル トオクトエート、コバルトナフテネート、コバル トベンゾエートなどの炭素数 6以上の有機カルボ ン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯体、 塩化コバルトエチルアルコール錯体などのハロゲ

> コバルト化合物の使用量は、1,3-ブタジェ ン1モルに対して0.001ミリモル以上、特に0.005 ミリモル以上であることが好ましい。

また、コバルト化合物に対するハロゲン含有の 前記の不活性有機溶媒としては、形成されるシ 35 有機アルミニウム化合物のモル比(A1/Co)は5以 上、特に15以上であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 ヘキサン、メチルシクロヘキサンなどの脂環族炭 40 間(重合槽内での平均滞留時間)は10分~10時間 の範囲が好ましい。また、シス重合はシス重合反 応槽にて溶液を攪拌混合して行なう。シス重合に 用いる重合反応槽としては、高粘度液攪拌装置付 きの重合反応槽、例えば、特公昭40-2645号公報

(4)

に記載されている装置を用いることができる。

前記のシス重合は、シス一1,4構造含有率90 %以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度〔η〕30℃ トルエン1.5~8、特に1.5~5であるシ スー1, 4ポリプタジェンが生成するように行な 5 うのが好ましい。〔η〕30°C を適当な値とす るために、公知の分子量調節剤、例えば、シクロ オクタジエン、アレンなどの非共役ジエン類、ま たはエチレン、プロピレン、プテン-1などのα ス重合時のゲルの生成をさらに抑えるために公知 のゲル防止剤を使用することもできる。

この発明の方法においては、(e)工程において、 前記の(d)工程:シス重合工程で得られた重合反応 混合液中に、コバルト化合物と一般式AIRaで表 15 い。 わされる有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素 とから得られる1,2重合触媒を存在させて、 1, 3一プタジエンを重合し、沸騰 nーヘキサン 不溶分 5~30重量%と沸騰 n 一へキサン可溶分95 生成させる。

- 1,2重合触媒のアルミニウム成分である前記 の一般式AIR₃で表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。
- 1,2重合触媒の一成分である二硫化炭素は特 に限定されないが水分を含まないものであること が好ましい。
- 1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシス重合触媒の一成分であるコバルト化合物と して挙げられたものと同じものが挙げられる。
- 1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 が、1,3一プタジエン1モル当り、コバルト化 合物が0.005ミリモル以上、特に0.01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以上、 特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミリモ しい。

この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1,2重合触媒のコバルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物と 二硫化炭素とを添加するだけにする条件を選ぶこ ともできる。

この発明の方法において1,2重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、1, 2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合して 一オレフインを使用することができる。また、シ 10 行なう。1,2重合に用いる重合槽としては、 1,2重合中に重合反応混合物がさらに高粘度と なり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいので、 特公昭40-2645号公報に記載されているような搔 取り部材を備えた重合槽を用いることが好まし

> 1, 2重合の際、重合系における1, 3-ブタ ジェンの濃度は3~35重量%であることが好まし

この発明の方法においては、(f)工程において、 ~70重量%とからなる最終ポリブタジエンゴムを 20 前記の(e)工程:1,2重合工程で得られたポリブ タジエンゴム、未反応の1,3―ブタジエン、二 硫化炭素、コバルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 チルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウ 25 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 止した後、固形分であるポリプタジエンゴムを分 離取得する。

前記の重合停止剤としては、前述の一般式 AIR₂Xで表わされるハロゲン含有の有機アルミ 30 ニウム化合物および一般式AIR。で表わされる有 機アルミニウム化合物と反応する化合物であれば よく、例えば、メタノール、エタノールなどのア ルコール、水、塩酸、硫酸などの無機酸、酢酸、 安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミンや および組合せ、並びに重合条件によつて相違する 35 アンモニア、あるいは塩化水素ガスなどが挙げら れる。これらは、単味で重合反応混合物に添加し てもよく、水、アルコールに混合して添加しても よい。

1, 3一プタジェンの重合を停止した後、重合 ル以上、特に0.01~10ミリモルであることが好ま 40 反応混合物にメタノールなどの沈殿剤を加える か、あるいはフラツシユ(水蒸気を吹きこむかあ るいは吹きこまずして揮発分を蒸発除去する。) し固形分である重合体を析出させ、分離乾燥して ポリプタジエンゴムを得ることができる。このポ (5)

10

リブタジエンゴムには、1,3-ブタジエンの重 合を停止した後の重合反応混合物あるいはポリブ タジエンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加 する方法などによつて、老化防止剤を配合するこ とが好ましい。

この発明の方法によつて得られるポリブタジェ ンゴムは、沸騰 n 一へキサン不溶分が 5~30重量 %であり、沸騰 n — ヘキサン可溶分95~70重量% であり、沸騰n-ヘキサン不溶分の融点が180~ 215℃である。

この発明の方法においては、(g) 工程におい て、重合反応混合物から固形分であるポリブタジ エンゴムを分離取得した残部の、未反応の1,3 一ブタジェン、不活性有機溶媒および二硫化炭素 ら、蒸留によつて1,3一プタジエンと不活性有 機溶媒とを留分として取得し、一方二硫化炭素の 吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離処理 などの処理によつて、二硫化炭素を分離除去し、 エンと不活性有機溶媒とを回収する。

前記の3成分を含有する混合物から、アミノ基 含有イオン交換樹脂のような塩基性陰イオン交換 樹脂を用いる吸着分離処理によつて二硫化炭素を て、不活性有機溶媒に不溶な付加物、水溶性の付 加物、あるいは1,3一ブタジェンおよび不活性 有機溶媒よりも明らかに高い沸点を有する付加物 を形成する窒素含有化合物を二硫化炭素と反応さ せ、生成した付加物を溶液からそれ自体公知の方 30 を用いてH₂Sを除くのが好ましい。 法で分離する二硫化炭素付加物分離処理によって 二硫化炭素を分離除去した後、蒸留によつて、二 硫化炭素を実質的に含有しない 1,3一ブタジェ ンと不活性有機溶媒とを留分として回収すること ができる。

また、前記の3成分を含有する混合物から、蒸 留によつて、前記の3成分を留分として回収し、 この留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 素付加物分離処理によつて二硫化炭素を分離除去 しない1,3一プタジェンと不活性有機溶媒とを 回収することができる。

または、前記の3成分を含有する混合物から、 蒸留によつて、二硫化炭素を含有する1,3一ブ

タジエンを留分として、二硫化炭素を実質的に含 有しない不活性有機溶媒を釜残として取得し、前 記の留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 素付加物分離処理によつて二硫化炭素を分離除去 5 し、一方、前記の釜残から蒸留によつて不活性有 機溶媒を留分として取得することによつても、二 硫化炭素を実質的に含有しない1,3ープタジェ ンと不活性有機溶媒とを回収することができる。

前記の塩基性陰イオン交換樹脂を用いる二硫化 10 炭素の吸着分離処理は、バッチ法で行なつてもよ く、あるいは流通法で行なつてもよく、5~60℃ で1~60分間(滞留時間)行なうことが好まし い。前記の塩基性陰イオン交換樹脂としては、一 般に市販されているアンバーライトIR-45、ダ を含有する混合物 (通常回収溶剤といわれる) か 15 イヤイオンWA-21、ダウエックス3、デユーラ イトA-7などの弱塩基性陰イオン交換樹脂を用 いることができる。バッチ法で処理する場合に は、塩基性陰イオン交換樹脂の量は処理する溶液 100容量部当り0.1~10容量部が好ましい。また、 二硫化炭素を実質的に含有しない1,3-ブタジ 20 流通法で処理する場合には、空間速度 (Space Velocity) 〔1時間当りの通流量(㎡/hr)を充塡剤 の体積(㎡)で除した値で通常単位を付さないで 示される〕は2~15が好ましい。塩基性陰イオン 交換樹脂は処理前に不活性有機溶媒で膨潤させる 分離除去するか、あるいは、二硫化炭素と反応し 25 のが好ましい。また、弱塩基性陰イオン交換樹脂 を用いて二硫化炭素を除去する際に、微量のH2S が副生するので、弱塩基性陰イオン交換樹脂で処 理した液をさらに水洗するか、あるいはダイヤイ オンPA-316のような強塩基性陰イオン交換樹脂

また、前記の二硫化炭素付加物分離処理は、処 理する溶液中に、該溶液中に含有される二硫化炭 素1モルに対して1~20モルの窒素含有化合物を 添加し、5~60℃で5~120分間攪拌混合して二 35 硫化炭素と窒素含有化合物とを反応させた後、反 応生成物を溶液から分離して行なうことが好まし い。前記の反応生成物を含む溶液を水洗、蒸留、 沪過あるいは遠心分離などして、溶液から二硫化 炭素と窒素含有化合物との反応生成物を分離すれ することによつても、二硫化炭素を実質的に含有 40 ぱよい。前記の窒素含有化合物としては、メラミ ン、グアニジン、エチレンジアミン、1,6一へ キサメチレンジアミン、1,12-ドデカメチレン ジアミン、ジエチレントリアミン、ジェチルアミ ン、nーオクチルアミン、nーラウロアミン、ジ

(6)

12

一n一プチルアミンなどの脂肪族アミン:アニリ ン、2, 4-ジアミノフエノール、2, 4-ジア ミノトルエン、2,6一ジアミノトルエン、2, 2一ジアミノジフエニルメタン、2,4一ジアミ ルメタン、o-フェニレンジアミン、m-フェニ レンジアミン、p-フエニレンジアミン、3,5 ージアミノ安息香酸、pージアミノアゾベンゼ ン、4, 4ージアミノジフエニルアミン、ペンジ 4, 5ーテトラアミノベンゼン、p.p'ージアミノ ジフエニルオキサイド、ピペリジン、ベンジルア ミンなどの芳香族アミン、シクロヘキシルアミ ン、シクロペンチルアミンなどの脂環族アミンな どが挙げられる。

前記した方法により回収された二硫化炭素を実 質的に含有しない1,3一ブタジエンと不活性有 機溶媒は、前記の(a)工程に循環することができ る。

的に含有しない 1. 3ープタジェンと不活性有機 溶媒とは、補充の新しい1,3一ブタジエンと混 合して使用される。

また、二硫化炭素を吸着した塩基性陰イオン交 硫化炭素の回収と塩基性陰イオン交換樹脂の再生 をすることができ、回収した二硫化炭素は精製し た後、前記の(e)工程に循環することができる。

以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 エンの沸点より高い沸点を有する不活性有機溶媒 を用いた一態様を示す第1図のフローシートを用 いて、この発明をさらに説明する。ただし、この 発明の範囲は以下の記載に限定されるものではな

第1図において、フレツシュ1, 3一ブタジェ ンタンク1から導管20により送入された1,3 ープタジェンと、精製された回収溶剤タンク2か ら導管21により送入された精製された回収溶剤 物)とが混合機3にて混合される。得られた1, 3一プタジェンのベンゼン溶液は導管22を経て 混合機4に導かれる。1,3―ブタジエンのベン ゼン溶液には、導管23から適当量の水が供給さ

れる。混合機4において、1,3一ブタジェンの ベンゼン溶液と水とは均一に混合された後、導管 24を経て熟成槽5に導かれる。水分の濃度を調 節した1, 3-ブタジエンのベンゼン溶液には、 ノジフエニルメタン、4,4'―ジアミノジフエニ 5 導管25からハロゲン含有の有機アルミニウムが 供給される。熟成槽5では、ハロゲン含有の有機 アルミニウム化合物を添加した混合液が、コバル ト化合物の不存在下に1分間以上熟成される。熟 成槽5にて熟成された混合液は、導管28を経て ジン、3, 3ージアミノベンジジン、1, 2, 10 シスー1, 4重合反応槽 8 に供給される。また、 前記シスー1,4重合反応槽8には、導管27か らシクロオクタジェンのような分子量調節剤が、 導管28からTPLのようなゲル防止剤が、導管 29からコバルト化合物がそれぞれ供給される。 15 シスー1, 4重合反応槽 6 では、溶液を攪拌混合 してシスー1, 4ポリプタジエンを生成させる。 シスー1,4重合反応槽6で得られた重合反応 混合液は、導管30を経て1,2重合反応槽7に 供給される。また、前記1,2重合反応槽7に 上記のようにして循環された二硫化炭素を実質 20 は、導管31からコバルト化合物が、導管32か ら一般式AIR。で表わされる有機アルミニウム化 合物が、導管33から二硫化炭素がそれぞれ供給 される(図面には示してないが、一般式AIR。で 表わされる有機アルミニウム化合物およびあるい 換樹脂は酸洗浄、ついでアルカリ洗浄によつて二 25 は二硫化炭素は導管30中に供給してもよい。)。 これらコパルト化合物と一般式AIR。で表わされ る有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得 られる1,2重合触媒の存在下に、混合物を攪拌 して1,3一ブタジエンを重合し、沸騰 n一へキ 有機溶媒としてベンゼンのような1,3一ブタジ *30* サン不溶分5~30重量%と沸騰n―ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリプタジエンゴ ムを生成させる。1,2重合反応槽7中で1,3 ープタジェンを重合するさいに、不活性有機溶媒 に不溶なポリマーが析出してき、かつ重合反応混 35 合物が高粘度となるため、1,2重合反応槽とし ては搔取り部材を備えた攪拌機付きの重合反応槽

1,2重合反応槽7で得られた重合反応混合物 は、導管34を経て重合停止槽40に供給され (1,3-ブタジエンと不活性有機溶媒との混合 40 る。一方、前記の重合反応混合物には重合停止槽 40において導管35から重合停止剤を供給して 1, 3ープタジェンの重合を停止する。重合を停 止された混合物は導管36を経て補強ポリプタジ エンゴム分離装置8に供給され、重合反応混合物

が好適に使用される。

(7)

実施例

から、固形分である補強ポリプタジエンゴム 9 と、未反応の1,3一プタジェン、不活性有機溶 媒および二硫化炭素を含有する液体の混合物とが 分離される。

13

形分である補強ポリプタジエンゴムを分離した残 部の前記の液体の混合物は、導管37を経て二硫 化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加物 分離処理の処理器 1 0 に供給される。前記の処理 化炭素 1 1 が分離除去される。

二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素 付加物分離処理などの処理器 10 によつて二硫化 炭素を除去された1,3一ブタジェンおよび不活 を経て蒸留装置12(1つの蒸留塔でもよく、2 つの蒸留塔でもよい)に供給される。蒸留装置1 2によつて、二硫化炭素を実質的に含有しない 1, 3-ブタジエンと不活性有機溶媒とが分離さ 剤タンク2に供給される。また、蒸留装置12か ら高沸点物13が分離除去される。

この発明の方法によると、コバルト化合物の使 用量が少なくなるため補強ポリブタジェンゴムに きに優れた物性を示す補強ポリプタジェンゴムを 連続的に製造することができる。

次に実施例を示す。実施例の記載において、補 強ポリプタジエンゴムの沸騰nーヘキサン不溶分 一へキサンに室温で大部分を溶解させた後、不溶 分を4時間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽 出残分を真空乾燥し、その重量を精秤して求めた ものである。また、沸騰n—ヘキサン可溶分は、 よびソクスレー抽出器による抽出分からnーへキ サンを蒸発除去した後、真空乾燥し、その重量を 精秤して求めたものである。また、補強ポリブタ ジエンゴムのn―ヘキサン可溶分およびシス― 1, 4 重合後のポリプタジェンのシス-1, 4 構 40 2 重合槽)に毎時 $50 \ell$ の割合で連続的に供給し、 造含有率は赤外吸収スペクトル(IR)により測 定し、n-ヘキサン不溶分の1, 2-構造含有率 は核磁気共鳴スペクトル (NMR) により測定 し、n一へキサン不溶分の融点は自記差動熱量計

(DSC) による吸熱曲線のピーク温度により決定 した。

14

また、補強ポリプタジエンゴムのn-ヘキサン 可溶分およびシスー1, 4重合後のポリプタジェ 補強ポリブタジエンゴム分離装置 B によつて固 5 ンの極限粘度〔η〕については30℃、トルエン中 で測定した値であり、補強ポリプタジエンゴムの nーへキサン不溶分の還元粘度ησρ/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。

また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 器10によつて、前記の液体の混合物から、二硫 10 社日立製作所の炎光光度検出器を持つガスクロマ トグラフイーを使用し、充塡剤としてクロモソル ブ102を用いて測定し、算出した。

1, 3 - プタジェンを23.7 重量%含有する 1, 性有機溶媒を含有する液体の混合物は、導管38 15 3 - プタジェンのベンゼン溶液から脱水塔により 水分を除き、得られた溶液に水を40mg(2.2ミリ モル) / ℓの割合で添加後、攪拌翼付の混合槽で 混合し溶解させた。この溶液を内容積20ℓの攪拌 翼付熟成槽に毎時50ℓの割合で供給し、ジエチル れ、これらは導管39を経て、精製された回収溶 20 アルミニウムモノクロライドを毎時25.0 g (208 ミリモル) 混入し、混合液を30℃で24分間(平均 滞留時間)熟成した。得られた熟成液を、−3℃ に冷却後、内容積20ℓのリボン型攪拌翼付のステ ンレス製オートクレープで外筒に温度調節用のジ 含まれる灰分量が減少し、最終ゴム製品にしたと 25 ヤケツトを備え、-10℃のCaCl₂水溶液を該ジャ ケツトに循環させたシスー1, 4重合槽に毎時50 ℓの割合で供給し、コパルトオクトエートを毎時 264mg (0.77ミリモル)、1, 5 — シクロオクタジ エンを毎時60.0 g (0.556モル)、TPL(ジラウリ ダ (13.6ミリモル)供給し、重合温度40℃、平均 滞留時間24分間にてシスー1,4重合した。この シスー1,4重合による1時間当りのポリプタジ エン生成量は35.2kgであり、このポリプタジエン 上記のようにして得られたnーヘキサン溶解分お 35 は、シスー1,4 構造含有率が98%以上であり、 〔カ〕が1.9であり、200メッシュの金網を用いて 測定したゲル分が0.01%以下であつた。

> シスー1, 4重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1,4重合槽と同じ型の重合槽(1, トリエチルアルミニウムを毎時27.5 ダ (241ミリ モル)、コバルトオクトエートを毎時840mg (2.36 ミリモル)、二硫化炭素を毎時750mg (9.87ミリモ ル) 供給し、重合温度40℃、平均滞留時間24分間

ジエンとベンゼンとを回収した。

(8)

にて1,2重合した。得られた重合反応混合物を 攪拌翼付混合槽に連続的に供給し、これに 2, 6 一ジ第3プチルー4ーメチルフエノールをゴムに 対して1PHR加え、さらに少量のメタノールを混 の溶剤蒸発槽 (スチームストリツパー) に毎時 120ℓで供給し、熱水および 4 kg/cdGの飽和水蒸 気を供給し、混合物を熱水中に分散させ、溶剤を 蒸発させた。

ブタジエンの屑 (クラム) とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリブタジエンゴム を得た。

16時間連続的に重合して、重合時間 1 時間当り た。この補強ポリプタジエンゴムは、沸騰nーへ キサン不溶分が12.0%であり、沸騰 n -- ヘキサン 不溶分は融点が205℃であり、n<sub>so</sub>/Cが2.1(dl/ g)であり、1,2-構造含有率が93.1%であり、 率が96.9%であり、〔η〕が1.8であつた。

重合反応終了後、1,3一ブタジェンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー た。付着ポリマー量は、シスー1, 4重合槽では 129 (うちゲル分が29) であり、1,2重合槽 では988であつた。

一方、蒸発槽から蒸発した溶剤は冷却凝縮して 剤という)から、以下のようにして1,3一ブタ

1, 3-ブタジエンを15.6重量%、二硫化炭素 を $12mg/\ell$ の割合でそれぞれ含有する回収溶剤700ℓを、塩基性陰イオン交換樹脂(アンバーライト 入して重合を停止した。この混合物を、攪拌翼付 5 IR-45:アミノ基5.5meg/f)を充塡した充塡塔 (充塡高さ70cm、充塡塔内径10cm) ついで強塩基 性の陰イオン交換樹脂 (ダイヤイオンPA-316) を充塡した充塡塔(充塡高さ30cm、充塡塔内径10 cm) に15~20℃で毎時50ℓの割合で流通させて二 蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ 10 硫化炭素を除去した後、蒸留によつて高沸点物を 除き、重合溶剤とし、重合溶剤を再使用した。陰 イオン交換樹脂の再生は、通常のHI洗浄および NaOH洗浄により行なつた。前記処理により、 回収溶剤中の二硫化炭素は98%以上が除去され、 平均4.00kgの補強ポリプタジエンゴムが得られ 15 二硫化炭素を実質的に含有しない1,3ープタジ エンとペンゼンとを回収された。

16

## 図面の簡単な説明

第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような 1, 3 一ブ 沸騰 n 一へキサン可溶分はシスー 1, 4 構造含有 20 タジエンの沸点よりも高い沸点を有する不活性有 機溶媒を用いた一態様を示すフローシートの概略 図である。

2:精製された回収溶剤タンク、3,4:混合 をかき落とし、真空乾燥して付着ポリマーを得 25 機、5:熟成槽、6:シスー1, 4重合反応槽、 7:1, 2重合反応槽、8:補強ポリブタジエン ゴム分離装置、9:補強ポリプタジエンゴム、1 0:二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭 素付加物分離処理などの処理器、11:二硫化炭 水相と溶剤相とに分離後、得られた溶剤(回収溶 30 素、12:蒸留装置、13:高沸点物、20~3 9:導管、40:重合停止槽。

